

政策分析の焦点 21-1 更なる関税削減の経済効果¹

2021年6月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

2018年12月の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)の発効に続いて、2020年11月には地域的な包括的経済連携(RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership)協定が署名された。これでアジア太平洋における2つの主な自由貿易の道筋が構築されたことになる。

ただし、米国はTPPから離脱し、インドもRCEPから離脱している。他方、英国は欧州連合(EU: European Union)から離脱しているが、CPTPPへの加盟を申請している。世界的な貿易政策の運営では地域的な経済連携協定(EPA: Economic Partnership Agreement)が効果的な役割を果たすことが依然として期待されよう。

本稿では、応用一般均衡(CGЕ: Computable General Equilibrium)世界貿易モデルを用いて、CPTPPの拡大と深化による更なる関税削減の経済効果を分析する。

II. 関税削減の動向

「自由貿易地域」は、関税及び貿易に関する一般協定(GATT: General Agreement on Tariffs and Trade)の目的のためには、関税が「実質上の全ての貿易について撤廃される」場合に認められることが出来よう²。「実質上の全ての貿易」の定義は必ずしも明示的にされていないものの、貿易金額や関税品目の数ではEPAが90%程度あるいはより多くの関税を削減するとしばしば言及されてきた。

しかしながら、主なEPAにおける関税削減の割合は、実行関税率の貿易加重平均、あるいは、単純に関税金額といった経済効果の観点からより意味のある関税削減のモ

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² GATT24条を参照。

表1 日本の関税金額の削減

(億円、カッコ内は削減率%)

	TPP		CPTPP		日米貿易協定		日EU・EPA		RCEP	
収入合計	2,070	(65)	740	(53)	1,030	(66)	1,320	(91)	3,159	(57)
農産品	1,650	(64)	620	(55)	1,020	(78)	600	(92)	211	(10)
鉱工業品	410	(66)	120	(43)	10	(4)	720	(90)	2,948	(87)
支払合計	4,996	(100)	3,145	(99)	2,128	(82)	2,808	(100)	11,397	(61)
農林水産品	33	(97)	16	(100)	1	(50)	23	(96)	103	(61)
工業製品	4,963	(100)	3,130	(99)	2,126	(82)	2,785	(100)	11,294	(61)

出所:内閣官房、財務省、農林水産省、経済産業省の試算(脚注3)を基に作成。

ノサシでみると、必ずしもそれ程高くはないであろう。日本の主な EPA による関税削減の動向は、内閣官房、財務省、農林水産省、経済産業省の試算³によると、表 1 に示される通りである。

日本は、関税収入の金額でみると、日 EU・EPA では輸入関税の 91%を削減することに合意したものの、表 1 に示されるその他の主な最近の EPA ではその程度は 53~66%と比較的低くなっている。この割合は、野心的で高い水準の EPA を達成したと言われてきた TPP や CPTPP でも RCEP を始めとしたその他の EPA よりもそれ程高くないことが示唆されている。

対照的に、日 EU・EPA に加えて TPP や CPTPP では、日本は貿易相手からはほぼ 100%の関税支払の撤廃を獲得している。しかしながら、表 1 に示される通り、依然としてその割合は、RCEP では 61%、日米貿易協定では 82%に過ぎない。

総じて、主な EPA の合意にもかかわらず、日本はアジア太平洋における自由貿易を未だ達成しているとは見られない。日本の輸入関税、また、特に、米国や中国、韓国を含めた RCEP 参加国などの日本の貿易相手の輸入関税の両面で取り組む余地が依然として残されている。

III. CPTPP の拡大と深化の経済効果

表 2 はいくつかの政策シナリオによる関税削減の実質 GDP 効果の推計結果を示している。推計に当たっては、世界貿易分析プロジェクト(GTAP: Global Trade Analysis Project)の第 10 版データベース⁴を基に、GTAP の標準的な CGE モデルを用いて、資

³ https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/2015/pdf/151224_tpp_kannzeisisan.pdf
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11217434/www.mof.go.jp/customs_tariff/trade/international/epa/jeuepa_kanzei.pdf
https://www.cas.go.jp/jp/tpp/jpusinfo/pdf/191018_tpp_bunseki_03.pdf
https://www.mof.go.jp/customs_tariff/trade/international/epa/jrcep_kanzei.pdf

⁴ GTAP 第 10 版データベースの基準年は 2014 年である。GDP の水準は、国際通貨基金

表2 関税削減の実質GDP効果

	CPTPP	日米 貿易協定	CPTPP 英国参加	CPTPP 残り	日米 残り	(%) TPP 100%撤廃
日本	0.09	0.04	-0.01	0.09	0.24	0.39
ブルネイ	0.02	-0.03	0.03	0.00	-0.07	-0.13
マレーシア	0.15	-0.01	0.24	-0.01	-0.03	0.50
シンガポール	0.19	-0.02	-0.01	0.05	-0.05	0.11
ベトナム	0.98	-0.00	-0.00	-0.01	-0.06	6.08
オーストラリア	0.07	-0.05	0.06	0.24	-0.04	0.15
ニュージーランド	0.44	-0.07	0.55	0.12	-0.06	0.59
米国	-0.01	0.01	-0.00	-0.01	0.04	0.05
カナダ	0.16	-0.01	-0.00	0.08	-0.06	0.35
メキシコ	0.13	-0.02	-0.00	0.18	-0.17	-0.04
チリ	0.04	-0.02	-0.00	-0.02	-0.07	-0.18
ペルー	0.00	-0.01	-0.00	-0.00	-0.02	-0.08
以上平均	0.04	0.01	0.01	0.03	0.05	0.19
英国	-0.01	-0.01	0.13	-0.01	-0.02	-0.10

出所:筆者によるシミュレーション。

本蓄積と生産性向上のダイナミックな効果を織り込んで行われている。関税データは、国際貿易センター (ITC: International Trade Centre) のマーケット・アクセス・マップ (Market Access Map) から導出されている。

推計結果からは、日本の実質 GDP が CPTPP⁵による関税削減では 0.09%、日米貿易協定では 0.04%⁶増加することが示されている。ただし、将来、英国が CPTPP に参加しても、必ずしも日本の実質 GDP は増加するとは限らないであろう。日本は、英国の EU 離脱以来、既に英国との 2 国間 EPA を実施している。英国と残された CPTPP 各国⁷との間の関税削減によるマイナスの貿易転換効果は、日本と英国の間の追加的な貿易創出効果を相殺して余る可能性がある。他方、CPTPP 各国間で残されている関税の削減による実質 GDP の増加の推計された大きさ(0.09%)は、現行の CPTPP による増加に匹敵している。更に、日本と米国の間で残されている関税の削減による増加(0.24%)は現行の日米貿易協定⁸による増加よりも遥かに大きくなることが示され

(IMF: International Monetary Fund) の世界経済見通しデータベース (WEO: World Economic Outlook Database) により 2020 年の数値に更新している。

⁵ ここでは CPTPP は最終的には 11 か国全てで実施されると仮定している。

⁶ この推計結果は、TPP と同程度の関税削減を仮定した政策分析の焦点 20-2 (2020 年 10 月) で報告された先のもの (0.21%) よりも小さくなっている。今回の推計は、ITC が 2021 年に提供した更新された関税データに基づいており、米国の日本からの自動車の輸入関税他の削減は含まれていない。

⁷ 2021 年 1 月 1 日現在、CPTPP の 11 か国の内、英国と 2 国間の貿易協定が締結されていないのは、ブルネイ、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドとメキシコである。

⁸ 現行の日米貿易協定は 2020 年 1 月 1 日に発効したが、2021 年 5 月現在、世界貿易機関

ている。

モデル分析から興味深い点の 1 つは、本稿で分析した政策シナリオが TPP 各国間で実質 GDP 効果の多様性を示唆していることである。日本、マレーシア、ベトナム、ニュージーランド、米国、カナダは米国も含めた TPP12 か国での 100%の関税撤廃により最も大きな便益を享受することが示されている。より広範囲な EPA にはより大きな経済的な便益が一般的に期待されよう。他方、シンガポール、チリ、ペルーでは現行の CPTPP により、また、オーストラリア、メキシコでは CPTPP 各国間の残された関税の削減により、便益がより大きくなると推計されている。また、英国に加えてブルネイでは、英国の CPTPP 参加により便益がより大きくなることが示されている。上述の貿易創出効果と転換効果の相対的な重要性が支持されていることになる。

IV. 終わりに

アジア太平洋における主な EPA の合意にもかかわらず、関税削減の割合は実質的には限られていよう。自由貿易の実現に向けた更なる努力が行われよう。EPA のメンバーの単なる拡大よりも、残された関税の削減やその他の貿易政策の措置による CPTPP を始めとした現行の EPA の枠組の深化がより大きな経済的な便益を創り出すことになろう。政策シナリオの間でそういった経済効果の相対的な重要性は各経済によって異なる可能性があり、定量的に吟味する価値がある。

(WTO: World Trade Organization) の地域貿易協定 (RTA: Regional Trade Agreement) データベースには含まれていない。